

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	02060202	区 分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	社会参加促進事業	担当部署名	健康福祉課福祉・子育てグループ	
		作成責任者職氏名	課長 尾谷 義彦	内線 340
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	02健康・福祉	06地域福祉の推進	02住民による地域福祉の促進	
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	法令等の名称	障害者自立支援法	義務付け <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>スポーツ・芸術文化活動等を行うことにより、障害者の社会参加を促進することを目的とする。</p> <p>②内容</p> <p>レクリエーション活動を通じて、障害者の体力増強、交流、余暇等に資するためレクリエーション大会を開催する。</p>	<p>障害者</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>障害者の社会参加の促進</p>	<p>参加者の固定化</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
	22 年度 実績	23 年度		24 年度 事業費(見込)	25 年度 事業費(見込)			
		事業費(予算)	実績(見込)					
事業費(見込含む)(千円)(A)	300	300	180	0	0			
財 源 内 訳	国庫支出金	150	150	45				
	府支出金	75	75	45				
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
一般財源	75	75	90					
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.01	0.01	0.01				
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	62	62	62	0	0		
総コスト費(千円)(A+C)	362	362	242	0	0			
人口あたりコスト(円)	59	59	39	0	0			
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23 年度			24 年度 目標値	25 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	レクリエーション大会	回	1	1	100%		
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評價值(達成率平均值) 100% / 1 = **100%** (A)

(1/2)

Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果		評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	障害者の社会参加を促進するものとして福祉の推進に寄与している。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	障害者の社会参加を促進するものとして福祉の推進に寄与している。
③効率性 ※効率的に進められているか	3	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	参加費も徴収しており、コスト削減の余地はほとんどない。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	2	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	参加者は一定数いるものの固定化している。
○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	11	16	69% (B)

目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
100%	69%	84%	b
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	E ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
新規の参加者がいない状況が続いているため、公平性の観点から当事業を廃止する。	

Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
障害者の社会参加を促進するため、その必要性は理解できるが、担当課評価にもあるように参加者の固定化により十分な施策効果が見えにくい。制度の再構築が必要と考える。	E A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	E A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
障害者の社会参加を促進するため、その必要性は理解できるが、担当課評価にもあるように参加者の固定化により十分な施策効果が見えにくい。制度の再構築が必要と考える。	E A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止

